

徳島県の地球温暖化対策推進計画
重点プログラム(案)

重点項目／内容	具体的項目・行動目標等
I. 省エネ・省資源推進プログラム	
<p>I-1 みんなで築く省エネ社会の実現</p> <p>●県民の省エネや省資源に対する意識改革を図り、新しいライフスタイルへ向けた取組みにより省エネ社会を目指します。 また、事業者の新エネ・省エネ対策、CO2削減を加速させるため、様々な支援や取組みを実施します。</p>	<p>①徳島モデルの「サマータイム」を普及し、省エネ社会を実現 ◆サマータイム、時差勤務、交代勤務の導入でエネルギーピークを緩和</p> <p>②節電意識を高める「電力エコとく大作戦」を県民運動で展開 ◆電力エコとく大作戦 H23 実施</p> <p>③買い物行動の省資源化を図るため、「マイバッグ運動」を全県展開 ◆「レジ袋ゼロの日・推進事業」への取り組み市町村数 H21 3市町村→H26 18市町村 ◆マイバッグでお買い物隊員数(累計) H21 - →H26 2,000人以上</p> <p>④「徳島夏・冬のエコスタイル」を普及し、県民生活のエコ化を推進 ◆ライトダウンキャンペーン参加事業所数 H22 176 → H26 300 ◆木製エコスタイルバッジの作成 H21 600 → H26 1,800枚(累計)</p> <p>⑤「くらしのエコアドバイザー」を活用し、県民生活のエコ化を推進 ◆くらしのエコアドバイザー派遣数 H21 - →H26 20件(カウンセリング件数)</p> <p>⑥家庭におけるCO2排出量削減を図るため、高性能給湯・冷暖房設備(エコキュート等)などの普及を促進 ◆CO2冷媒ヒートポンプ H20 16千台 →H26 40千台 ◆潜熱回収型給湯器 H20 7千台 →H26 35千台 ◆トップランナー基準を達成した家電機器の導入率 (エアコン)H21 55.2% →H26 75% // (冷蔵庫)H21 67.5% →H26 85% // (照明)H21 84.4% →H26 100% // (テレビ)H21 91.1% →H26 100% ◆「省エネ型製品普及促進優良店」取扱店舗数(累計) H21 4店舗 →H26 14店舗</p> <p>⑦環境に配慮した事業者を登録する「関西エコオフィス宣言」制度の促進 ◆関西エコオフィス宣言事業所 H21 205事業所 →H26 250事業所数</p> <p>⑧環境にやさしい商品の普及を図るため、関西スタイルエコポイント事業等を推進</p> <p>⑨CO2排出量を商品に「見える化」するカーボンフットプリント制度の普及・促進</p> <p>⑩事業所向けの省エネアドバイザーによる相談・改善指導の推進 ◆グリーン経営認証事業者数 H23→H26(単年) 10事業所 ◆トラック輸送における積載効率 H23→H26(単年) 向上率1.0% ◆トップランナー基準を達成した機器(蛍光灯)の導入率 H21 84.4%→H26 100% ◆ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)の導入事業所数 H23→H26(単年) 2事業所</p> <p>⑪中小企業における省エネ・新エネ設備の導入に向けた取組を推進 ◆新エネルギー等の導入を促進する融資件数(累計) H21 11件→H26 30件</p> <p>⑫ビルや工場の省エネ対策を推進する「ESCO事業」等を普及</p>

<p>I-2 エコオフィスとくしまの挑戦</p> <p>●「サマータイム」の導入や「エコオフィスとくしま・県率先行動計画」の積極的な取り組みにより、環境にやさしい行政運営と県民への浸透を図ります。</p>	<p>①徳島県版サマータイム「あわ・なつ時間」の実証実験 ◆県版サマータイム H23実施</p> <p>②「徳島夏・冬のエコスタイル」を徹底</p> <p>③県の事務事業で排出される温室効果ガスを削減 ◆庁舎のCO2排出量 H26 5%削減(平成20年度比)</p> <p>④「徳島県グリーン調達等推進方針」に基づく環境物品等の調達を推進 ◆環境物品等の調達率 H20 85%~100%→H26 100%(全分野)</p>
<p>I-3 エコ社会に向けた基盤づくり</p> <p>●家庭や事業所、公共施設などでLED等の省エネ製品を積極的に導入し、徳島ならではのエコ社会の実現や農業分野におけるCO2削減に向けた基盤づくりを推進します。</p>	<p>①「エコみらいハウス」を設置し、ソーラー、LED、リチウムイオン電池等の「見える化」を推進</p> <p>②家庭や事業所、街灯などのあらゆる照明のLED化を推進し省エネ社会を実現 ◆県内の街路灯や防犯灯等へのLEDの普及 H21 1.37% →H26 20% ◆モデル市町村で電球LED化プロジェクト推進 H23 実施 ◆県管理道路においてあわ産LED道路照明灯の本格的な導入 H23 導入 ◆企業局施設のLED照明設置実証試験(2施設) H23 設置 ◆車両用及び歩行者用LED式信号灯器の整備を推進 H21 42%→H26 65%(車両用LED式信号灯器の割合)</p> <p>③農業生産現場のCO2削減取組を「見える化」し、環境に配慮したブランドを育成 ◆農業分野における「見える化」モデル生産者数(累計) H21 - →H26 200戸</p> <p>④施設園芸等の省エネ・省コスト・省CO2技術の導入に取組む生産者を育成・支援 ◆エコファーマー認定数(実数) H21 1,164人→H26 1,500人</p>

II. エネルギーの地産地消プログラム	
<p>II-1 創エネルギー社会の構築</p> <p>●低炭素社会の実現と災害対策の観点から電力会社からの供給だけでなく、地域に豊富に存在する太陽光などの再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。</p>	<p>①未利用地などを活用した太陽光発電(メガソーラー)の導入を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆メガソーラー H22 ー →H26 導入 <p>②再生可能エネルギーを活用した災害拠点モデル施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆災害拠点モデル施設の整備 H23 実施 <p>③家庭や事業所における太陽光発電等の導入を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆家庭における太陽光発電導入の促進 H20 4千台 →H26 13千台 ◆家庭における太陽熱温水器導入の促進 H20 24千台 →H26 24～25千台 <p>④県管理道路における太陽光発電の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆太陽光発電設備設置数 H21 ー →H26 1箇所 <p>⑤企業局施設における太陽光発電設備の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆太陽光発電設備 H21 1基→H25 3基 <p>⑥大規模事業所に対する条例に基づく地球温暖化対策計画書等を通じた新エネ対策の促進</p> <p>⑦太陽光発電等の導入促進のため固定価格買取制度などの普及啓発</p> <p>⑧地域グリーンニューデール事業により太陽光発電とLED照明をセットで普及拡大</p>
<p>II-2 地域再生に向けた新エネルギー資源の開拓</p> <p>●太陽光、風力、小水力、バイオマス等の豊かな地域資源を活用し地域再生を図るため、市町村等と連携し新エネルギー資源を開拓します。</p>	<p>①利用可能量調査に基づく再生可能エネルギーの開拓</p> <p>②地域資源を活用した小水力・風力発電施設の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆小水力発電施設 H22 ー → H26 導入 ◆風力発電施設 H22 15基 → H26 20基以上 <p>③地域の小水力や風力等の再生可能エネルギーに先導的に取り組む市町村を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆電力の自給自足「実証・モデル事業」の実施箇所数(累計) H21 ー →H26 15箇所以上 <p>④再生可能エネルギーを活用した地域再生のための研究拠点の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆研究拠点の設置 H21 ー →H26 設置 <p>⑤バイオマスエネルギーなどを活用し、石油依存度の低減を図る「脱石油」産地づくりを促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆活用実証実験の取組数(累計) H21 9件→H26 15件 <p>⑥農村地域においてモデル地区を選定し再生可能エネルギーを有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆再生可能エネルギーの導入モデル地区数 H21 ー →H26 2地区 <p>⑦未利用木質資源等バイオマスの生産・利用を担う環境関連産業の創出と地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆バイオマス利活用モデル地区数(累計) H21 11地区 →H26 19地区
<p>II-3 新たな創エネ時代への対応</p> <p>●エネルギーの地産地消に向け、産学民官の連携・協働や県内産業の優位性を活かしたエネルギー分野の開発支援を強化します。</p>	<p>①電力需給バランスを調整する次世代配電網(スマートグリッド)の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆リチウムイオン電池に関連した検討テーマ数 H23 3テーマ <p>②「次世代エネルギー活用促進研究会」を設置し、リチウムイオン電池を活用した応用製品の開発促進</p> <p>③LED製品の商品化など省エネ製品・技術の開発支援を推進</p> <p>④木質バイオマスを活用して新燃料の研究を促進</p> <p>⑤県による県内ベンチャー企業等の開発製品等を認定・購入「お試し発注」</p> <p>⑥カーボン・オフセットやカーボン・フットプリントを活用した県産品の開発</p>

Ⅲ. エコ通勤・エコカー普及プログラム	
<p>Ⅲ-1 自転車等エコ通勤で快適エコライフ</p> <p>●通勤・通学等の移動手段を徹底的に見直し、利用環境の整備などを通じて自動車の利用を抑制し、徒歩や自転車・公共交通機関等の利用を促進する低炭素型の交通体系を構築します。</p>	<p>①徳島ならではのエコ通勤戦略を積極的に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地球温暖化対策指針に基づくエコ通勤制度の創設を推進 <p>②自動車の利用を抑制し、「サイクル・アンド・ライド」をはじめとする「環境首都型通勤」を創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆民間と産学官による新たな「実証実験」の展開(累計) H21 ー →H26 3箇所 <p>③パークアンドライド、ノーカーデー等の推進</p> <p>④デマンドバスやコミュニティバス(タクシー)の導入を推進</p> <p>⑤自歩道や自転車レーンの設置など自転車利用のための環境整備を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆幅3m以上の歩道の県管理道路における整備延長 H21 232.0Km →H26 265.0Km <p>⑥「徳島エコカーライフ」を普及拡大し環境にやさしい自動車利用を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆マイカー通勤から公共交通機関利用への転換者 H23→H26(単年) 500人 <p>⑦自動車に依存しない取組みなど環境配慮型事業所への転換を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「エコドライブ推進リーダー」等養成講習会受講者数(累計) H21 21人→H26 90人
<p>Ⅲ-2 環境にやさしい電気自動車等の導入</p> <p>●電気自動車やプラグイン・ハイブリッド車など次世代自動車の積極的な導入や、その基盤となる充電施設等の普及を通じてエコカー社会の実現を目指します。</p>	<p>①電気自動車やプラグインハイブリッド車等の次世代自動車の普及拡大</p> <p>②電気自動車用充電設備の普及を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県内「急速充電設備(エコスタンド)」設置数(累計) H21 1基→H26 15基 <p>③関西広域連合と連携した広域充電マップの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆広域充電マップの作成 H23 作成 <p>④関西広域連合と連携した充電スタンド情報を提供する充電インフラネットワークの整備を推進</p> <p>⑤「エコオフィスとくしま・県率先行動計画」に基づき、次世代自動車の積極的な導入を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県公用車の「エコカー(次世代自動車)」導入比率 H21 9%→H26 18% <p>⑥ハイブリッド車等低燃費・低排出ガス車の着実な定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆低燃費かつ低排出ガス認定車(ハイブリッド車含む) H21 17千台 → H26 18千台(単年)
Ⅳ. 緑化・オフセットプログラム	
<p>Ⅳ-1 低炭素社会に向けた森づくりと緑化を推進</p> <p>●CO2吸収源である森林の重要性に着目し、企業と県民とが協働した森づくり活動や、公共事業等において緑化や木材利用を推進します。</p>	<p>①低炭素社会の実現に向けた県民と協働した森づくり活動を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県民参加による植樹など森づくり件数(累計) H21 12件→H26 60件 ◆個人寄付金による森づくり箇所数(累計) H21 ー →H26 5箇所 ◆「どんぐりプロジェクト」による育苗本数(累計) H21 31,000本 →H26 46,000本 <p>②道路・河川・公園事業等との提携による法面緑化や植栽を推進</p> <p>③ビルや住宅におけるエコハット・エコマント(屋上・壁面緑化)を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自然再生型緑化試験地数 H21 1 → H26 5試験地 <p>④県産木材の利用を促進し、CO2固定を増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆公共事業での県産木材使用量 H21 11,993m³ → H26 18,000m³ ◆県内の民間部門における県産木材消費量 H21 5.8万m³ → H26 8.7万m³ ◆木製(間伐材)ガードレール等の設置延長 H21 4,743m → H26 7,000m
<p>Ⅳ-2 オフセット・クレジット制度の普及拡大</p> <p>●カーボン・オフセットのさらなる推進に向け、産学民官が協働し調査・研究などを行い、新たなモデルづくりや枠組みづくりを拡大していきます。</p>	<p>①徳島の森を活かしたカーボン・オフセットを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆オフセット・クレジット(J-VER)認証面積(累計) H21 129ha→H26 650ha ◆カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計) H21 15企業・団体→H26 100企業・団体 ◆関西広域連合における「森林づくりカーボン・オフセット制度」の創設 H26 創設 <p>②産学民官連携によるカーボンオフセット制度の普及拡大に向けた研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆カーボンオフセット制度の研究・実践拠点の整備 H26 創設

V. 環境活動・環境学習推進プログラム

V-1 県民総ぐるみで環境活動を展開

●県民の環境意識の向上を図るため、節電や省エネ、温室効果ガス削減に向けて「とくしま環境県民会議」を中心に産学民官の連携・協働のもと県民総ぐるみで環境活動を推進します。

①とくしま環境県民会議を核に県民総ぐるみで環境活動を積極的に全県展開

- ◆環境活動実践団体数(単年) H21 68団体 →H26 75団体
- ◆地球温暖化対策地域協議会設置数(累計) H21 2箇所 →H26 12箇所
- ◆省エネ創エネ県民運動の推進
- ◆「もったいない運動」、「一日一エコ運動」の推進
- ◆環境負荷の少ないグリーン購入の普及拡大

②県内高等教育機関との連携・協働による環境活動を促進

- ◆高等教育機関との産学民官連携協働事業数(累計) H21 — →H26 4件

③地球温暖化対策に貢献している事業者や県民の活動に対する評価・表彰・PRを推進

- ◆環境活動に対する表彰団体等の数(累計) H21 24団体等 →H26 150団体等

④産学民官協働活動を運営する担当者の資質向上

- ◆スーパーバイザー研修受講者数 H21 — → H26 30人(累計)

V-2 未来を拓く環境学習の推進

●県民の活動拠点である「エコみらいとくしま」での環境学習を積極的に推進し、県民一人ひとりの自主的・積極的な環境行動・活動を支援します。

①学校施設の屋上緑化やLED照明の活用など学校を拠点とした環境教育を推進

- ◆エコスクール化県立学校数 H21 3校→H26 全校展開

②学校における環境学習活動を企業等が支える「環境首都あどぷと・エコスクール」の実施

- ◆環境学習の新規実施件数(累計) H21 15件→H26 45件

③「エコみらいとくしま」において環境学習や人材育成を実施

- ◆「とくしま環境首都学校」の運営等により学習機会を提供
- ◆環境アドバイザー派遣件数 H21 39件→H26 45件
- ◆「とくしま環境マイスター」認定者数(累計) H21 — →H26 50人
- ◆「エコみらいリーダー育成事業」参加親子数(累計) H21 — →H26 500人
- ◆環境アドバイザー・環境カウンセラーの登録者数(単年) H21 57人 → H26 70人
- ◆地球温暖化防止活動推進員に係る研修会の参加率 H21 43.1% →H26 100%

④省エネ活動による光熱費の削減率を競う学校CO2CO2(こつこつ)コンテストを実施

- ◆CO2CO2(こつこつ)コンテスト H23 実施

⑤学校と地域がより一層連携し環境学習を行う「新学校版環境ISO」の取組を推進

- ◆「新学校版環境ISO」認証取得校数(累計) H21 — →H26 250校

⑥エコみらいを中心とした地球温暖化防止対策の技術や社会実験の調査・研究